

政策評価調書(22年度実績)

政策名	合併による新市建設への支援		政策の目的等	少子高齢化の進展、広域的な行政課題の増大、国・地方を通じた厳しい財政状況等を背景に、各地域で自主的な市町村合併が取り組まれた結果、県内では12地域で市町村合併が実現し、これまでの58市町村が、平成18年3月31日時点で18市町村に再編された。県では、合併した地域の皆さんから、合併してよかったと思ってもらえるよう、合併の実現を支援してきた立場から、大分県市町村合併支援本部(本部長:知事)のもとで、大分県合併支援プランを策定し、①新市の円滑な立ち上げと行財政基盤の確立等に対する支援、②新市建設計画の具体化支援、③新市の周辺部となる旧町村部支援に積極的に取り組む。	主管部局名	総務部
	政策コード	IV-4		担当課室名	市町村振興課	

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	①地方分権の推進(地方でできることは地方で、住民に最も身近な市町村について規模・能力の充実が大切) ②少子高齢化の進展(人口減少社会に突入、少子高齢化に対応した、サービス提供・専門スタッフが必要) ③広域的な行政需要の増大(日常生活圏(通勤、通学、買い物等)の拡大に応じた、市町村の拡大が必要) ④行財政改革の推進(極めて厳しい財政状況。国・地方とも、より簡素で効率的な行財政運営が必要)を背景として、基礎自治体の行財政基盤の確立のため市町村合併が推進された。 市町村合併により誕生した新市においては、旧町村部住民の不安や懸念の払拭を図ることで、一体性を確立することが重要となっている。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	新市の自立と一体的発展の促進	概ね達成	見直し	◎
2	新市における旧町村地域の振興	達成	現状維持	◎

【構成する施策に対する意見・提言】

<市町村合併・周辺部対策> ○H21年度県政モニター「テーマ通信」旧町村部対策・小規模集落対策等についてのアンケート(H21.7月) ・住民不在あるいはニーズを無視した施策では魅力ある地域づくりは不可能。地域の実情をよく調査し把握してから事にあたるべき。 ・旧町村部や小規模集落の問題は単一の問題で引き起こされているとは限らないため、複数の見地から考察し、サービスの枠からはじき出される住民が出ないようにすることが大切と考える。 ○H20年度地域づくり部会 ・市町村合併して、これまで知らなかった町外の集落が同じ市になることで、身近なものとして考えられるようになったのは合併のメリットだと思う。 ・県の周辺部対策では、申請書類の作成や自己負担などがネックとなるので、もっと振興局と市が連携して地域に入り、声を拾いながらうまくコーディネートしてほしい。	○第3回合併影響調査(H19.10.12) ・道路等の整備が遅れたり、きめ細かさなくなった。 ・県の支援もあり道路整備が着実に進んだ。(複数の旧町村部) ・ケーブルテレビが整備されてよかった。 ・市保有バスの利用が制限され、地域の活動に支障がある。 ・コミュニティバスが運行されて便利になった、移動手段が確保された。 ・旧町村部の活力はまだ弱いことから、22年度以降も地域活性化総合補助金の継続が必要だ。 ・地域活性化総合補助金を活用し、事業に取り組んだことで、これまでできなかったことが実現できた。(複数の旧町村部)
---	--